

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の運用経費 0(73,338)
031	業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」の開発に必要な経費						(説明) 業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の開発に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	806,000	670,131		△	135,869	・雑役務費【23年度特殊要因】【23年度国庫債務負担行為】 ・次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」開発経費 670,131(806,000)
036	制度改正等へ対応するための経費						(説明) 開示制度の改正に伴うEDINETの仕様変更に対応するために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,500	13,500			0	・雑役務費 ・制度改正等対応経費 13,500(13,500)
041	企業財務諸制度調査等経費						(説明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費	42,627	38,364		△	4,263	・企業開示課 38,364(42,627)
7	16-95 金融政策推進に必要な経費	49,977	46,861		△	3,116	
001	アジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調推進事業	31,983	33,434			1,451	(説明) アジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調の推進に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,884	12,335			1,451	・国際金融情報収集調査等旅費 12,335(10,884)
	95016-2123-09-1010 庁費	21,099	21,099			0	1. 借料及び損料 504(504) (1) 会場借料 6102,816円 4カ国 1回 411(411) (2) 事務機器借上 623,293円 4カ国 1回 93(93) 2. 会議費 ・ワーキングランチ 14人 64,900円 4カ国 1回 275(275) 3. 雑役務費 20,320(20,320) (1) 通訳料 ・海外出張時 1人 6100,000円 4カ国 1回 400(400) (2) 調査委託費 8,000(8,000) (3) 国際会議等運営委託費 11,920(11,920) 計 21,099(21,099)
006	学校における金融知識等普及施策推進実施経費						(説明) 学校における金融教育を一層推進する観点から、中学生・高校生向けの副教材や、高等学校卒業生向けパンフレットの作成・配布を行うために必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費	8,396	5,398		△	2,998	・政策課 5,398(8,396) (1) 印刷製本費 2,364(2,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 小学生向けパンフレット 2,000部 @70.17円 1.05 147(0)
						ロ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット (26,000) (26.60) 100,000部 @19.87円 1.05 2,086(726)
						ハ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット講師用マ ニュアル (16,000) (40.65) 3,000部 @41.57円 1.05 131(683)
						ニ. 前年度限りの経費(新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教 材) 0(800)
						ホ. 前年度限りの経費(新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教 材教師用指導マニュアル) 0(431)
						(2) 通信運搬費 1,878(2,025)
						イ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット 1,878(78)
						ロ. 前年度限りの経費(新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教 材等) 0(1,947)
						(3) 雑役務費 1,156(3,731)
						イ. 小学生向けパンフレット改訂経費 1,156(0)
						ロ. 前年度限りの経費(新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教 材及び教師用指導マニュアル改訂経費) 0(3,731)
011	一般社会人向けパンフレ ット等作成経費					(説 明) 消費者基本計画(平成17年4月8日閣議決定)における、「消費者教育の推進」を実施するために、パ ンフレット等の作成及び配布を行うための経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,279	6,107		△ 172	・政策課 6,107(6,279)
						(1) 印刷製本費 4,912(5,965)
						イ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット (154,000) (26.60) 150,000部 @19.87円 1.05 3,130(4,301)
						ロ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット講師用マ ニュアル (14,000) (40.65) 7,000部 @41.57円 1.05 306(598)
						ハ. 未公開株等詐欺的投資問題関係パンフレット (100,000) (10.15) 170,000部 @8.27円 1.05 1,476(1,066)
						(2) 通信運搬費 1,195(314)
						イ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット等 1,195(268)
						ロ. 前年度限りの経費(未公開株等詐欺的投資問題関係パンフレ ット) 0(46)
016	金融経済教育を考えるシ ンポジウム関係経費	2,229	1,731		△ 498	(説 明) 「経済活性化のための改革工程表」(平成16年3月11日)において、「金融・投資に関する教育・学 習の充実を図ることにより、金融・投資教育の普及と情報提供を一層推進」と明記されていることを受 けて、金融知識の普及活動を積極的に推進していく経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,926	1,529		△ 397	・政策課 1,529(1,926)

